

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年 6月 29日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所長 守安 邦弘

### 1. 競争入札に付する事項

#### (1) 調達案件等の名称

盛土用山土・捨石単価等実態調査（電子入札対象案件）

#### (2) 調達案件等の概要

平成21年度上期・下期、平成22年度上期業務の盛土用山土・捨石単価等実態調査

#### (3) 履行期間

契約の翌日から平成22年3月26日まで

#### (4) 履行場所

滋賀県大津市黒津四丁目5-1 琵琶湖河川事務所管内

#### (5) 入札方法

- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

### 2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 平成11年度以降に元請として履行（完成）した下記の要件を満たす価格調査業務（以下「同種業務等」という。）の履行実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）なお、同種業務等は、国、都道府県、政令市、地方公共団体、特殊法人等の発注に限るものとする。

・山土又は捨石価格調査の履行実績

(4) 次の基準をすべて満たす管理技術者を当該業務に配置すること。

① 配置予定技術者の同種業務等の経験

平成11年度以降に元請として履行（完成）した同種業務等の経験を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

② 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（資料の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係）を必要とするので、その関係を明示することができる資料（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。

(5) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

### 3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒520-2279 滋賀県大津市黒津4丁目5-1

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所 経理課 建設専門官

電話077-546-0812（内線505）

(2) 入札説明書の交付場所 上記（1）に同じ

(3) 電子入札システムの URL 及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成21年 7月 7日（火） 15時00分

(5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限

平成21年 7月23日（木） 12時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成21年 7月24日（金） 10時00分 琵琶湖河川事務所 入札室

### 4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

①電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3（3）に示すURLに提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限まで上記

3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するための I C カードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 技術資料の審査に関する事項

提出された同種業務等の履行実績、管理技術者の資格・業務等経験、並びに業務計画の技術資料で判断する。

なお、その際の評価項目及び着目点は次のとおり。

評価項目	着目点
1) 同種業務等実績	同種業務等の履行実績
2) 技術者評価	配置予定技術者の資格
	配置予定技術者の同種業務等の経験
3) 業務計画	価格調査の履行体制の妥当性

(8) その他 詳細は入札説明書による。